

# 産業情報いわて

VOL. 124

月刊 2012年11月号

【支援企業紹介】



## 釜石ヒカリフーズ株式会社

### 地域への誇りと (P2)

### 愛着を取り戻す「働く場」作り



### 希望ファンド・ (P4) 農商工連携ファンド

いわて医療機器事業化研究会開催

経営セーフティ共済・小規模企業共済 (P6)  
岩手県の物産と観光特別展出品者募集

いわて環境と人にやさしい

### 次世代モビリティ開発拠点地域 事業紹介・フォーラム (P7)

次世代モビリティ事業・コーディネーター紹介 (P8)

### 平成24年度 経営者・管理者のための改善塾 (P8)



# 地域への誇りと

# 愛着を取り戻す「働く場」作り

昨年8月に創業し、今年7月工場竣工を迎えた釜石ヒカリフーズ。震災後における岩手県内初の新規水産加工業者として釜石市と立地協定を締結し、市内唐丹地区唯一の新規設立企業としてスタートした。地域産業の復興と雇用の維持を掲げ、自力での起業を達成した佐藤正一社長を支えたものは、長年培ってきた人脈と信頼関係だった。

## 震災の傷跡深い釜石市唐丹に誕生した、新しい水産加工会社

陽光を受けて輝く海の岸辺には、津波に押し倒された巨大な防潮堤が今なお残されている釜石市唐丹地区。東日本大震災の傷跡は深く、復興へと歩み出したばかりのこの地に昨年8月誕生したのが、水産加工会社の釜石ヒカリフーズ株式会社である。

小白浜に立つ本社兼工場は鉄骨造二階建、最新鋭のトンネルフリーザーや真空包装機等を備え、釜石で水揚げされたイカやサンマ、鮭、水ダコなどを原料に高品質の業務用寿司種などを製造する。工場は今年9月に本格稼働したばかりだが、生産体制の整備と拡充が着々と進められているところだ。

「私たちの仕事の原料は、すべてこの浜にあります」。代表取締役社長、佐藤正一さんがそう話すのは魚介類のことだけではない。同社では社屋の前わずか15メートル先に広がる海から海水をくみ上げ、洗浄や成形などの1次処理に使用している。イカは真水で処理すると旨味が抜けてしまうが、塩分やミネラル分が含まれる海水なら素材の味を損なわない。生食する刺身類はもちろん同社ではイカの一晩干しにも海水を使用、安価な中国産との差別化に成功した。

寿司種や一夜干しに加え、10月からは唐丹漁協と協力し秋鮭の加工も始まった。また佐藤社長は「ウニやアワビの加工にも取り組んでいきたい」と展望を語る。根底にある思いはただひとつ、釜石の復興なのだ。

## 地域へ定着するための「場」を！強い願いに金融機関が動いた

「待っている人のため、やらなくてはいけない。それだけであとは必死でした」。

これまでの思いを語る佐藤社長。震災を機に起業した。勤務先の水産加工会社が被災、出身地の盛岡に戻る選択肢もあったが、釜石を去ることにためらいを感じていた。全てを失った町から、自分ひとり離れていいのか…。決心したきっかけは、仕事を通じた漁協や被災した地域の方々の「会社を作って欲しい」という声だったという。

「震災でさらに人口流出が進む唐丹をなんとかするには水産業の復興が欠かせない。地域に対する誇りを取り戻すため、働く場と生き甲斐を作ろうと思ったのです」。

しかし決意の船出は厳しかった。頼みにしていた国のグループ補助金は、産業の復興と被災者の雇用とを目的にしている。

新規に会社を設立する場合はあてはまらないことが判明したのである。佐藤社長は自力での起業にむけて奔走、ついには政策金融機関と地元民間金融機関、そして当センターという“三位一体”支援を現実のものとした。工場建設資金から運転資金、そして設備貸与にまで至る支援は、今後の復興のモデルケースとなっていこう。

復興途上の被災地で会社を興す。不可能を可能にした理由を、佐藤社長は「人脈と信頼関係」と振り返る。金融機関はもちろん、工場用地の確保や事業展開には漁協や地元行政との長年の繋がりが生かされた。また東北共益投資基金からは経営アドバイザーが派遣されるなど新たな人脈も広がっている。なにより共に歩む従業員の存在が、佐藤社長の大きな力になっている。

人の力を結集した地域復興。佐藤社長のチャレンジは、内外へ共感の輪を広げている。

「何が何でも成功する」という思いが原動力

自分でやらなきゃいけないという思いが強かったのは、国からの補助金がなく安穩としていられなかったから。でなければ挫折していたかもしれません。ここからがスタートですが、お世話になったみなさんのために、絶対に成功させます！

代表取締役 佐藤正一



会社名 釜石ヒカリフーズ株式会社  
所在地 釜石市唐丹町字小白浜 568番地  
電話 0193-55-3663  
代表者 佐藤正一  
創業 平成23年8月  
従業員 23名  
業種 「いか」「さんま」「鮭」「水たこ」を中心原料とする高品質の業務用寿司種の加工および販売

発信!! いわての力こぶ

【支援企業紹介】釜石市 釜石ヒカリフーズ株式会社



# 第15回 いわて希望ファンド

# 第12回 いわて農商工連携ファンド

## 公募中です 11/26(月)まで

利用を検討される方は、お気軽にご相談ください

### いわて希望ファンド 地域活性化支援事業

県内中小企業等の革新的・個性的な取り組みにより、地域経済の活性化を図るため、創業、経営革新、中心市街地活性化に向けた取組などについて、助成金交付による総合的な支援を行います。

### 起業・新事業活動支援事業

創業・企業や経営の革新に資する中小企業等の以下の取り組みを支援

●市場調査・動向調査、新商品・新技術・新役務の開発または事業化、販路開拓、人材養成等

対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業する者</li> <li>中小企業者(法人または個人事業者)</li> <li>特定非営利活動法人、農事組合法人等(地域資源活用枠のみ)</li> </ul>		
(1)地域資源活用枠	(2)起業・経営革新枠		
「地域資源」(農林水産物、鉱工業品またはその生産技術、文化財等の観光資源など)を活用する事業	創業者(創業・起業から3年以内)が取り組む事業または経営革新計画の承認を受けた事業		
助成率 助成限度額	1/2以内 200万円 (沿岸・東北広域振興局管内は2/3以内)	助成率 助成限度額	1/2以内 500万円
助成期間	1年間 (※継続3年以内 (毎年審査))	助成期間	1年間 (※継続3年以内 (毎年審査))

### 中心市街地活性化支援事業

中心市街地や商店街の活性化に向けての革新的な以下の取り組みを支援

●市場調査・動向調査、新商品・新技術・新役務の開発または事業化、販路開拓、人材養成等

対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地の活性化に関する法律第15条第1項各号に掲げる者</li> <li>小売・サービス業を営む、県内に住所のある中小企業者(法人または個人事業者)</li> <li>商工会、商工会議所、商店街振興組合、事業協同組合</li> <li>知事が適当と認める特定非営利活動法人</li> </ul>		
助成率 助成限度額	9/10以内 200万円		
助成期間	1年間(※継続3年以内(毎年審査))		

### 支援機関による支援事業

中小企業者が実施する起業・経営革新等を支援する事業を行う支援機関の取り組み支援

### 第14回いわて希望ファンド地域活性化支援事業採択一覧

第14回いわて希望ファンド地域活性化支援事業について、9月20日開催された外部委員による審査委員会において、下記の事業が採択されました。

区分	企業・組合名	所在地	事業内容
地域資源	(有)藤里木工所	奥州市	岩谷堂筆筒の製作技術を生かした、マンションや、仏間の無い住宅などのインテリア空間にマッチしたサイズ・デザインの仏壇の開発
	(株)のだむら	野田村	雑魚・規格外品等の水産資源とのだ塩を用いた商品開発
	木楽創研(株)	大船渡市	被災地の農業・林業再生に貢献する、気仙地域発の「木質資源活用ハウス」の開発と販路開拓
起業	(株)八木澤商店	陸前高田市	味噌やしょうゆを使った食肉加工品やスイーツ類の開発
	(株)佐々木エンジニアリング	一関市	トイレトーパー用検査機新機種の開発、実証試験および販路開拓
経営革新	(株)マーマ食品	花巻市	「新商品開発」及び「新分野参入の為の直販体制の構築」
	(株)環境保全サービス	奥州市	薄型テレビの液晶パネル、プラズマパネル、太陽光電池パネルのリサイクル事業の展開
中心市街地	盛岡商工会議所	盛岡市	「知る・学ぶ・ファンになる」お客様とのコミュニケーションを軸とした商店街の魅力再発見事業
	盛岡駅前商店街振興組合	盛岡市	“ご当地キャラ”を利用したお客様と商店街との“ふれあい”事業

### いわて農商工連携ファンド 地域活性化支援事業

本県の地域経済の重要な担い手である農林水産業と中小企業者との連携(農商工連携)を強化し、相乗効果を発揮していくことで地域経済の活性化を図るため、中小企業者と農林漁業者の連携体が行う創業や新たな事業展開等への支援を行います。

### 起業・新事業活動支援事業

創業者または経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体による、以下の取り組みを支援

●市場調査・動向調査、新商品・新技術・新役務の開発または事業化、販路開拓、人材養成等

対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の中小企業者と農林漁業者の連携体 →農林漁業者とは、農業、林業、漁業を行う者及びこれらの組織する団体(農協、森林組合、漁業、連合会も可)</li> <li>中小企業者以外で、県内の特定非営利活動法人等と農林漁業者の連携体(注)申請は、中小企業者と農林漁業者の連名で行い、どちらか一方を代表者と定め、センターとの連絡・助成金の受領等を行う</li> </ul>
助成率 助成限度額	2/3以内 500万円 (農商工等連携事業計画の認定を受けている場合は3/4以内)
助成期間	1年間(※継続3年以内(毎年審査))

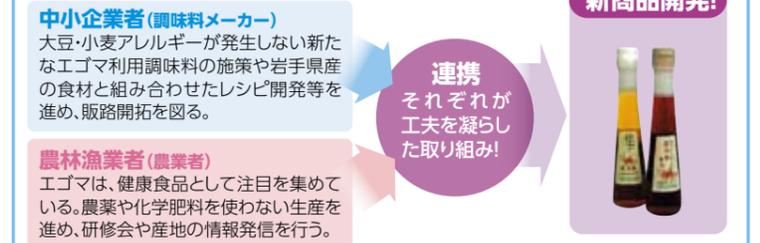
### 支援機関による支援事業

農商工連携による起業・新事業活動等を支援する事業を行う支援機関の取り組み支援

#### ●農商工連携の基本的要件

- 1 有機的連携**  
中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用すること  
◆「有機的連携」とは、通常の事業範囲を超えて両者が連携することを指します。  
◆「経営資源を有効に活用」とは、両者の有する設備、技術、個人の有する知識及び技能その他ビジネスノウハウ、知的財産等が、本事業を実施するために具体的、かつ有効に用いられていることを指します。
- 2 新商品の開発等**  
事業により、新商品若しくは新役務の開発、生産または需要の開拓が実現すること  
◆「新商品若しくは新役務(サービス)」とは、事業実施主体にとって、これまでに開発、生産したことのない新たな商品または役務であることが必要です。

#### ●農商工連携の事例～エゴマ調味料の事例～



### 第11回いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業採択一覧

第11回いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業について、9月20日開催された外部委員による審査委員会において、下記の事業が採択されました。

区分	企業・組合名	所在地	事業内容
起業・新事業	(株)浅沼醤油店 (連携者:三浦青果)	盛岡市 (岩手町)	岩手町の野菜の旨味をぎゅ〜っと閉じ込めた「北緯40度の野菜ソース」(仮称)の商品開発
	一野辺製パン(株) (連携者:横十文字チキンカンパニー)	一戸町 (二戸市)	地元産銘柄鶏を活用した北いわて発の唐揚げ専門店オープン等の新事業展開について

#### ●手続きの流れ



お問い合わせ  
お申し込みは **産業支援グループ**

(いわて希望ファンド担当/岸敦 いわて農商工連携ファンド担当/伊藤利光)  
TEL019-631-3824 FAX019-631-3830 メール johoh@joho-iwate.or.jp

## 第2回いわて医療機器事業化研究会開催

平成17年4月、改正薬事法の施行により、医療機器製造工程のアウトソーシングが完全自由化され、技術力を有する地域企業の医療機器分野への新規参入や大手医療機器メーカーとの取引の可能性が高まったことに伴い、高い技術力を有する地場企業の医療機器事業分野への展開を推進するため、平成20年8月、いわて医療機器事業化研究会を設立し活動しています。

去る9月27日には、今年度第2回目のいわて医療機器事業化研究会を開催いたしました。

第2回目の研究会では、医療機器産業への参入を目指す会員企業を対象として、カテーテルを主に製造しているテルモ株式会社 薬事部 部長代理 主席研究員/日本医療器材工業会 常任委員 産業戦略委員長 の三澤 裕様、医工連携を推進するうえでの事例紹介として、東京大学 工学系研究科附属医療福祉工学開発評価研究センター センター長 工学博士で医用精密工学を専門分野として研究活動されている佐久間 一郎教授をお迎えしての講演となりました。

三澤様には、テルモ株式会社の「最新の血管内治療デバイス・人工血管等の医療機器等とこれらを支える当社の技術紹介」を解説いただくとともに、これらの医療機器開発には日本のものづくり技術が活かされていることを紹介いただきました。

また、業界団体である日本医療器材工業

会の立場から、医療機器産業の現状として、「医療機器の市場構造」「高齢化社会と医療ニーズ」「低侵襲化による患者の「生活の質」の向上が求められている」等の解説。医療機器産業への参入戦略として、「高い技術と高い品質が求められるが日本の要素技術産業には、国際競争力がある」「投資回収に時間を要する」「多様な参入形態(部材供給、製造業、製造販売業)」等を解説いただきました。

会員企業の要素・固有技術を登録することで、医療機器メーカーに閲覧いただける「マッチングサイト」のご紹介をいただきました。(https://www.jmed.jp/jp/matching/)

佐久間教授には、これまでの医工連携活動の経験から、医療機器開発(低侵襲デバイス)における「医師との円滑な意思疎通・臨床現場のニーズと改良改善(継続する意志)の重要性」「産学連携が目指す事業化の困難さ」等、具体事例を挙げて成功するための秘訣をお話いただきました。

特に、「複数の眼による評価」「研究開発と並行した性能評価手法・リスクアセスメント手法開発」の重要性などは、医療機器開発を目指す会員企業様にとって印象に残るものであります。

医療機器産業への参入は高いハードルはありますが、会員企業様の参入意欲が高まるなど、御二方の講演は大変有意義なものであります。



東京大学 工学系研究科附属医療福祉工学開発評価研究センター センター長 工学博士 佐久間 一郎教授



テルモ株式会社 薬事部 部長代理 主席研究員/日本医療器材工業会 常任委員 産業戦略委員長 三澤 裕氏

(独)中小企業基盤整備機構からのお知らせ

## 経営セーフティ共済・小規模企業共済のお知らせ

経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済制度)

経営セーフティ共済は、取引先の突然の倒産が原因で、経営悪化の危機に直面してしまったときに資金を借入れることができる制度です。無担保・無保証人で、積み立てた掛金の10倍の範囲内(最高8,000万円)で被害額相当の共済金が借入れ可能。毎月の掛金も税法上、法人の場合:損金に、個人の場合:必要経費に算入できるため、節税効果があることも特徴の一つ。

企業経営には、さまざまなリスクが潜んでいます。現在の取引先のリスク管理や、将来の取引先のリスク管理を考えることも重要です。手段の一つとして「経営セーフティ共済」を賢く利用することをご検討ください。

小規模企業共済制度

小規模企業共済制度は、個人事業主(共同経営者含む)または会社等の役員の方が事業をやめられたり退職された場合に備えて、あらかじめ資金を準備しておく国がつくった共済制度で、いわば「小規模企業の経営者のための退職金制度」といえます。

この制度の特徴は、①掛金は全額所得控除。毎年、掛金が所得控除となるため節税効果があります。②事業をやめられたりする際に受取る共済金も、退職所得扱い又は公的年金等の雑所得扱いとなるため、節税効果があります。

詳しい内容のお問合せと加入申込みは、商工会、商工会議所、青色申告会、金融機関の本支店などの窓口で取扱いしています。制度の運営は、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行っています。

お問い合わせ お申し込み  
 中小企業基盤整備機構共済制度URL <http://www.smrj.go.jp/kyosai/>  
 中小企業基盤整備機構コールセンター TEL:050-5541-7171  
 (平日:午前9時~午後7時 土曜:午前10時~午後3時)

## 岩手県の物産と観光特別展出品者募集のお知らせ

いわての物産展等実行委員会(事務局:財団法人いわて産業振興センター)では、県内で生産された優良特産品の展示即売を通じて紹介宣伝し、広く一般への理解を深めるとともに、観光宣伝を行い観光客の増大を図ることを目的とし、岩手県の物産と観光特別展を、東京と名古屋で開催いたします。現在出品者を募集中です。

催し名	第40回記念 名古屋丸栄展	第42回 東京高島屋展
会場	平成25年2月14日(木)~2月19日(火)(6日間)	平成25年3月中旬~3月下旬(6日間予定)
会場	名古屋市・丸栄	東京都・日本橋高島屋
募集期限	平成24年11月15日(木)	

申込先  
 いわての物産展等実行委員会 (事務局:財団法人いわて産業振興センター)  
 〒020-0852 盛岡市飯岡新田3-35-2 TEL 019-631-3824 FAX 019-631-3830  
 ※御不明な点がございましたら、お問い合わせ願います。

# 「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点地域」事業

地域イノベーション戦略推進地域(東日本大震災復興支援型 国際競争力強化地域)選定事業

岩手県において、産学官金が一体となって持続的に自動車関連産業のイノベーションを創出する「次世代モビリティ開発拠点」の形成を目指す本県の提案「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点地域」が、この度、国の地域イノベーション戦略推進地域(東日本大震災復興支援型)に選定されました。

いわて産業振興センターは、産学官連携のコンソーシアム「岩手県次世代モビリティイノベーション推進協議会」の「総合調整機関」として、平成28年度までの5年間(予定)、企業、学術・行政機関と共同で事業を推進してまいります。

構成機関	概要
(産)いわて自動車関連産業集積促進協議会 (学)国立大学法人岩手大学、公立大学法人岩手県立大学、独立行政法人国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校 (官)岩手県 (その他)株式会社岩手銀行、株式会社北日本銀行、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、(総合調整機関)財団法人いわて産業振興センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>●科学技術による技術革新をベースに震災からの復興と持続的なイノベーションを実現する地域を目指す。具体的には、これまで岩手に蓄積された自動車産業の基盤となる金属、プラスチック、電子デバイスなどの材料開発、先端制御や付加価値を生むICT技術の開発を中核とし、高度技術者の育成、産学官金による事業化の加速化を図り、将来を見据えたモビリティのイノベーションを進め、日本のものづくりの成功モデルを構築する。</li> <li>●技術革新と高度人材の育成の徹底により、開発から製造までの一貫した自動車産業の形成を中核としながら、他産業への展開・波及も見据え、ものづくりのイノベーション地域を構築する。</li> </ul>

## 「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点地域」フォーラム

本プロジェクトを本格的にスタートさせるにあたり、多くの地域企業の皆様にご参加いただき、大手自動車メーカーの次世代自動車の開発動向や、大手部品メーカーの次世代自動車に関する技術動向等の講演とともに、本プロジェクトの概要紹介を行い、次世代自動車宮城エリアプロジェクトとも広域連携を図りながら、県内関係者や機関を初めとした産学官金の幅広い連携体制の構築を図ることを目的にフォーラムを開催します。

開催期間 平成24年11月26日(月)13:30~19:00  
 会場 ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING 4階 ホール  
 (岩手県盛岡市盛岡駅前北通2-27)

特別講演	トヨタ自動車東日本株式会社 技監 五月女 薫 氏 「東北自動車産業と次世代自動車の方向性」
記念講演①	ポッシュ株式会社 今関 隆志 氏 「欧州から見たハイブリット・電気自動車の最新技術と将来動向」 株式会社インテリジェント・コスモス機構 プロジェクトディレクター 中塚 勝人 氏 プロジェクトディレクター 久郷和美
事業概要発表 参画機関からの発表 宮城プロジェクト 記念講演②	岩手大学、岩手県立大学、一関高専、岩手県工業技術センター 「次世代自動車開発拠点宮城県エリア」の紹介 株式会社ニュートン 代表取締役 田面木 哲也 様 (講演テーマ調整中)
交流会(17:30~)	4階 東ホール (会費4,000円(予定))

参加対象者 研究開発等に関心をもつ企業関係者、大学の研究者等(定員200名 お早めにお申し込みください)  
 主催等(予定) 主催 岩手県次世代モビリティイノベーション推進会議  
 共催 岩手県、いわて自動車関連産業集積促進協議会、国立大学法人岩手大学、公立大学法人岩手県立大学、独立行政法人国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校、独立行政法人岩手県工業技術センター、株式会社岩手銀行、株式会社北日本銀行、財団法人いわて産業振興センター

お問い合わせ お申し込み  
 (財)いわて産業振興センター ものづくり振興グループ (担当:村上、古山) TEL:019-631-3825

# 次世代モビリティ事業・コーディネーター紹介

## プロジェクトディレクター



**久郷和美**

(いわて産業振興センター駐在)

この度採択された、地域イノベーション戦略推進地域「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」のプロジェクトディレクターを務めます久郷です。岩手に自動車産業が根付くよう、開発拠点として信頼されるよう、精一杯頑張ります。よろしくお願いたします。

## プロジェクトアドバイザー



**鈴木高繁**

これからの岩手にとって最も重要な技術と産業の土台を構築する大切な役割を持つ事業です。プロジェクトアドバイザーとして、今までの人生で培われた経験と知識を元に私の人生の集大成とすべく活動してまいります。皆さまのご支援をどうぞよろしくお願いたします。

### 事業体制

「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点地域」事業

岩手県次世代モビリティイノベーション推進協議会

総合調整機関(いわて産業振興センター)

プロジェクトディレクター 久郷和美

プロジェクト  
アドバイザー

地域連携コーディネーター

国際技術動向調査ユニット

事業推進会議

外部評価委員会

知のネットワーク構築プロジェクト



## 地域連携コーディネーター



**増田亜由美**

(いわて産業振興センター駐在)

京都は酒どころ伏見から来ました。このたび、岩手の地で新たな事業に参加することができ、非常にワクワクしております。少しでもこの地で貢献できるよう頑張ります。どうぞ、よろしくお願いたします。



**秋山恵一**

(岩手大学駐在)

部品メーカーやベンチャー企業で、主に研究開発の仕事をしておりました。自動車産業が東北の明るい未来を築くことを確信し、岩手大学に駐在して、産学の知のネットワークを構築したいと思いません。よろしくお願いたします。



**武部英輔**

(岩手県立大学駐在)

この度、地域連携コーディネーターの仕事をして頂くことになりました。車載ソフトウェア開発の経験を生かし、岩手の自動車産業の振興のために気をひきしめて努力していく所存です。今度ともよろしくお願いたします。



**佐藤正由**

(一関工業高等専門学校駐在)

一関高専に駐在し、仕事をさせて頂きました。他のコーディネーターの方々とも連携を取りながら、常にニーズを意識し、皆様のお役にたてるよう務めさせて頂きたくので、よろしくお願いたします。

## 平成 24 年度経営者・管理者のための改善塾実施中！

減産やコスト低減要請といった厳しい現状にあるなか、改善活動の必要性が高まっています。当財団では「経営者・管理者のための改善塾」を実施し、工程改善に取り組む為経営者・管理者層が必要な知識や改善手法、原価低減の取り組み等について、自動車業界を中心とした産業のトレンド情報を交えて、月1ペースで勉強会を行っております。

全6講座を予定しており、2講座を実施しました。

第1講は、「工程改善の必要性と市場の変化」をテーマに、トヨタ自動車東日本(株)PS事業室室長・芹澤嘉次様よりご講演頂いた他、産業振興センターコーディネーターのセミナーを実施しました。また、第2講は「ものづくりの考え方と工程改善の進め方」をテーマに、改善手法を紹介。おもちゃのブロックを教材とした演習を行い、生産方法の特色やラインバランスについて学習しました。

第3講～第6講の予定は次のとおりです。途中参加も可能です。受講を希望される方は事務局までお問い合わせください。

日程	開催場所	内容	講師
11/9 10:00-17:00	先端科学技術センター 会議室	第3講:分析手法とその活用方法 QC7つ道具、新QC7つ道具	(財)いわて 産業振興センター コーディネーター 齋 巖 他
12/6 13:00-17:00		第4講:工程管理 生産計画立案から進捗管理のポイント	
1/16 13:00-17:00		第5講:原価低減 原価の仕組み、ムダと原価、 損益、リードタイム、資金繰りの関係	
1/17 13:00-17:00		演習 予算管理と原価実績把握の仕組み	
2/15 13:00-17:00		第6講:経営者の心得 方針管理、リスク管理、県内企業経営者の講演(調整中)	

お問い合わせ | 経営者・管理者のための改善塾事務局 | ものづくり振興グループ 福島 ☎019-631-3822